

論 説

外国人法クリニックと 関連エクスターンシップの教育実践と課題 ——早稲田大学の臨床法学教育の一例——

宮 川 成 雄

はじめに

- I 外国人法クリニック設置の経緯と目的
- II 外国人法クリニックの教育実践
- III 外国人法クリニックの教育方法論の特色
- IV 外国人法関連エクスターンシップの実践
- V 外国人法クリニックおよび関連エクスターンシップの
教育効果の検証と課題

むすび

はじめに

早稲田大学大学院法務研究科の臨床法学教育科目の1つである外国人法クリニックが実施されて、2015年度で10年となった。日本の臨床法学教育は、2004年4月に法科大学院制度がスタートしたときと同時に本格的に開始された。アメリカのハーバード・ロースクールで、クリストファー・ラングデル（Christopher Langdell）が1870年にケースメソッドを開始してからおよそ150年が経過し、フォード財団の資金援助の下に1968年にウィリアム・ピンカス（William Pincus）が中心となってCLEPR（Council of Legal Education for Professional Responsibility）を設立して、アメリカの主要なロースクールで臨床法学教育が推進されるようになってから約50年が経過し

た⁽¹⁾。日本の法学教育の方法論も徐々にではあるが改革が進行しているが、臨床法学教育の取り組みは遅すぎたともいえる⁽²⁾。

早稲田大学の法学系教員は、法理論教育だけではなく法実務教育の導入部分も期待される法科大学院を2004年に開設する準備として、理論と実務を架橋する重要な教育方法論である臨床法学教育のプログラムの開発に意欲的に取り組んできた⁽³⁾。本稿は、早稲田大学大学院法務研究科で現在設置されている8つのリーガルクリニック科目⁽⁴⁾の1つである「臨床法学

-
- (1) アメリカの法学教育方法論は、第1段階として法理論の講義による教授、第2段階として判決を分析して法理論を検討するケースメソッド、第3段階として現実の紛争解決力を養成する臨床法学教育へと発展してきた。アメリカの臨床法学教育の発展経緯については、see Margaret M. Barry, Jon C. Dubin, & Peter A. Joy, *Clinical Education for This Millennium: The Third Wave*, 7 CLINICAL L. REV 1 (2000). この論文の邦訳は、道あゆみ・大坂恵里訳「ミレニアムの臨床教育：第3の波」日本弁護士連合会司法改革調査室・同会法曹養成対策室編『ロースクール臨床教育の100年史』1頁以下(現代人文社, 2005年)所収。
- (2) 日本型の臨床法学教育がどのような発展経緯をたどり、どのような課題を抱えるかについては、次の文献を参照いただきたい。宮川成雄「日本型臨床法学教育の形成と展望」早稲田法学85巻3号1137頁(2010年), Shigeo Miyagawa, Takao Suami, Peter A. Joy, & Charles D. Weisselberg, *Japan's New Clinical Programs: A Study of Light and Shadow*, in THE GLOBAL CLINICAL MOVEMENT 105 (Frank S. Bloch, ed. 2011), Peter A. Joy, Shigeo Miyagawa, Takao Suami, & Charles D. Weisselberg, *Building Clinical Legal Education Programs in a Country Without a Tradition of Graduate Professional Legal Education: Japan Educational Reforms as a Case Study*, 13 CLINICAL L. REV 417 (2006). また、早稲田大学大学院法務研究科の臨床教育プログラムについては、その萌芽段階でアメリカ・ロースクール協会の臨床法学部門年次大会(2005年4月30日、於シカゴ)で報告する機会を得た。Developments and Challenges of Clinical Legal Education in Japan: Collaboration of Academics and Practitioners, 25 Waseda Bull. of Comp. L. 19 (2005).
- (3) 早稲田大学は、2004年4月の法科大学院設置に先立って、法科大学院における実務教育プログラムを検討するために、早稲田大学臨床法学教育研究所を2002年4月に設置した。2016年1月現在、早稲田大学法学系専任教員34名が研究所員として所属し、退職教員1名を顧問に委嘱し、44名の学外からの研究者・実務家を招聘研究員として迎え、研究活動を行っている。http://www.kikou.waseda.ac.jp/WSD322_open.php?KikoId=01&KenkyujoId=6S&kbn=0
- (4) 早稲田大学大学院法務研究科には、2015年度において、8つの法分野におい

教育（外国人）」、および外国人法関連の法律事務所や人権団体に学生を派遣するエクスターンシップ科目について、その当初から現在までの教育実践を振り返り、今後の課題を検討しようとするものである。

本稿は、次の部分で構成されている。すなわち、「Ⅰ 外国人法クリニック設置の経緯と目的」、「Ⅱ 外国人法クリニックの教育実践」、「Ⅲ 外国人法クリニックの教育方法論の特色」、「Ⅳ 外国人法関連エクスターンシップの実践」、および「Ⅴ 外国人法クリニックおよび関連エクスターンシップの教育効果の検証と課題」である。

Ⅰ 外国人法クリニック設置の経緯と目的

早稲田大学の臨床法学教育への取り組みが本格化したのは、2002年8月に実施されたアメリカおよびカナダのロースクールへの臨床法学教育に関する視察団の派遣である。この視察団には8名の早稲田大学法学部教授が参加し、2つのルートに分かれて、ハーバード大学、イエール大学、ニューヨーク大学、ジョージタウン大学、カリフォルニア大学バークレー校、ニューメキシコ大学という6校のアメリカのロースクール、およびカナダのヨーク大学オズグッドホール・ロースクールを視察した⁽⁵⁾。

これらのロースクールの視察で明らかになったことは、アメリカおよびカナダの臨床法学教育の特徴は、単にロースクールの学生教育を目的としているだけでなく、ロースクールの設置された地域社会で、自らの資力ではリーガルサービスを受けられない低所得者層にこれを提供するという社会貢献を目的としていることである⁽⁶⁾。アメリカのロースクールでは多種

て「臨床法学教育」科目を設置している。すなわち、「民事」、「刑事」、「行政」、「家事ジェンダー」、「労働」、「障害法」、「商事」、および「外国人」である。本稿で「外国人法クリニック」と呼ぶのは、正規名称では「臨床法学教育（外国人）」のことである。

(5) これら7校のロースクールの臨床法学教育の視察記録は、宮川成雄編著『法科大学院と臨床法学教育』（成文堂、2003年）第Ⅰ部に所収されている。

多様な臨床法学教育科目が設置されているが⁽⁷⁾、そのなかでも、各ロースクールに共通して設置されている最も普及したリーガルクリニック科目の一つは、移民難民法の分野でのリーガルクリニックである。

移民法(出入国管理法)の分野は、移民社会であるアメリカでは、行政法の重要な展開領域の一つであり、また、年間約5万人の難民を受け入れているアメリカでは、憲法行政法と国際法が交錯する理論的関心の高い領域でもある。それに加えて、新たにアメリカに到着した移民難民は、社会的底辺層を構成することが多く、ロースクールのリーガルクリニックが提供する廉価でかつ質の高いリーガルサービスを必要とする人々である。その意味で、移民難民法のリーガルクリニックは、学生教育および社会貢献という2つの目的をもって行われているアメリカの臨床法学教育の典型的な実施形態を示しているといえる。

早稲田大学に法科大学院を設置するにあたり、どのようなリーガルクリニック科目を設置するべきかの議論がなされているときに、筆者が主体的にリーガルクリニック科目に関わるとすれば、アメリカ法の研究者として移民難民法の分野にも関心を持つがゆえに、日本での外国人の人権保障に関わる分野で臨床法学教育科目を、早稲田大学で提供することを提案するに至った。

したがって、このような外国人法クリニックの設置の経緯から、このクリニック科目の目的は、法科大学院学生の教育ならびに外国人の人権保障という社会貢献にある。それに加えて、このクリニック科目を実施する中で、もう一つの目的が明確となる。それは、クリニック科目の実施を通し

(6) アメリカの臨床法学教育の目的が、学生教育と並んで低所得者層への法律扶助という二重の目的をもって展開されてきたことは、夙に指摘されているところである。宮澤節生「臨床法学教育と法律扶助」法律扶助協会編『日本の法律扶助—五十年の歴史と課題—』297頁(法律扶助協会、2002年)参照。

(7) アメリカのロースクールの中で最も古いリーガルクリニックを擁すると公称するハーバード・ロースクールは、現在18種類のイン・ハウスのリーガルクリニック科目を提供している。<http://hls.harvard.edu/dept/clinical/clinics/in-house-clinics/>

て学生教育と社会貢献を行う中で、それを大学という学術環境において取り組む当然の帰結として、実務の改善改革と理論の発展を目的とすることである。

Ⅱ 外国人法クリニックの教育実践

1 外国人法クリニックのカリキュラム上の位置付け

早稲田大学大学院法務研究科が提供する「臨床法学教育（外国人）」科目である外国人法クリニックは、2006年度秋学期から正式科目として実施されている。当初は、3年次の学生から履修できる科目として設置された科目であったが、2007年度からは、2年次の学生も秋学期から履修できる科目として設置対象学年を変更した。その理由は、早稲田大学大学院法務研究科の臨床法学教育科目全てにつき、設置対象学年を2年次の秋学期の学生としたことによる統一性の確保からである。臨床法学教育科目全てにつき、設置対象学年を2年次の秋学期の学生とした理由は、クリニック科目は学生にとってその履修に必要とされる学習時間の負担が大きいと感じられ、3年次生が司法試験の受験勉強の時間を確保するために、クリニック科目の履修を敬遠すると考えられたからである。3年次学生にとっての学習時間の負担感の重さを解消するために、各クリニック科目ともに、学生に学習時間の記録（タイム・シート）を取らせ、文部科学省が2単位科目の学習時間の基準とする90時間（毎週の授業時間2時間に対し予習を2時間と復習を2時間行い、これを15週実施。）を学習時間の目処とすることを、教員および学生に徹底した。

外国人法クリニックの場合、これとカリキュラム上関連付けたワークショップ科目「外国人と法」が、3年次の春学期に提供されており、ワークショップ科目をクリニック科目の前に履修することにより、学生は外国人法の分野における理論的枠組みと法知識を修得してから外国人法クリニックを履修するというカリキュラム上の位置付けを設定していた。外国人法

クリニックを2年次の秋学期から履修することが可能になって、履修対象学生が2年次と3年次となり、学生数が若干増加したといえる。しかし、特に2年次の学生が外国人法クリニックを履修している場合は、クリニックの授業実施の上で、外国人法を法理論上の枠組みの中で明確に位置づけること(例えば、憲法、行政法、および国際法がどのように外国人法の理論的課題と結びつくのかを理解させること)、および外国人法の基本的な制度についての知識(例えば、退去強制手続と難民認定手続の関係の理解)を、学生にしっかりと把握させることに留意することが重要になったといえる。

2 教育実践

(1) 科目実施形態

外国人法クリニックは、2006年度秋学期から正規科目として実施して以来、時間割では秋学期の木曜2限に設置されている。したがって、木曜2限(10:40~12:10)に、早稲田大学早稲田キャンパス内に設置されている弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック事務所において教員2名(弁護士である実務家教員(渡邊彰悟・法務研究科客員教授)および研究者教員(法務研究科教授=筆者))が、登録学生に授業を実施することを定形とする。

この毎週1回の授業では、学生に対する外国人法の分野の知識の教授だけでなく、相談者・依頼者からの聞き取り面接、各種書面の作成等を行っている。したがって、学内のクリニック事務所で実施されるだけではなく、登録学生と相談の上、学外において別の時間帯で、実務家教員が所属する法律事務所、東京地方裁判所、法務省入国管理局東京入国管理局事務所、霞が関の弁護士会館、依頼者の勤務地等、さまざまな場所で実施される。学外で実施する場合も、止むを得ない事情がない限り、実務家教員と研究者教員の両名が出席の上、学生への教育効果、安全等への配慮を十分に行っている。また当然のことながら、相談者・依頼者からは学生が関与することに全て同意を得ている。過去10年、守秘義務の遵守も含め何らかの問題が懸念される例は1件も生じていない。

(2) 各年度の取り扱い事案・事件

外国人法クリニックの授業で取り扱う案件は、出入国管理及び難民認定法に関わるものを中心にしている。具体的には、超過滞在外国人およびその子で日本生れの外国人児童の特別在留許可に関わる事例、東南アジアやアフリカ諸国からの難民認定申請者に関わる事例等である。

外国人法クリニックで取り扱う案件は、弁護士である実務家教員が受任した案件を学生教育のために提供するという形を基本的にとっている。これらの案件は、個人弁護士が受任する案件であるが、長期の超過滞在者やその家族の在留の保障や、難民認定の基準等を争点とするものが多く、出入国管理及び難民認定法の制度運用を検討する上で重要なものが多いという意味において、外国人法クリニックで扱う案件は公益性の高い案件であるといえる。

【2006年春学期試行プログラム】⁽⁸⁾

正規科目として外国人法クリニックを実施するために、その教育効果を確実にするため2006年度から2008年度まで、それぞれ春学期に正規科目とほぼ同じ科目実施形態で、試行プログラムを実施した。2006年度春学期に試行プログラムに参加した学生は6名（男性3名・女性3名）であった。

この学期に学生が案件処理に関わったものは、主要なもので3つあった。第1は、ミャンマー出身者で、難民条約が定める難民の定義⁽⁹⁾との

(8) 外国人法クリニックの試行プログラムと呼ぶものは、早稲田大学大学院法務研究科の正規科目の実施の準備として、早稲田大学臨床法学教育研究所が法務研究科との連携の下に、法務研究科学生の任意の参加を求めて提供したプログラムである。外国人法クリニックの試行プログラムは、2006年春学期、2007年春学期、および2008年春学期の合計3回にわたって実施した。このプログラムの履修によって学生は単位を取得することはないが、それ以外の点では、正規の「臨床法学教育」科目の履修内容と同等のものであり、担当教員は前記の2名である。また教材として用いられる事案・事件も現実の案件であり、正規の「臨床法学教育」科目と比べて何ら遜色のあるものではない。

(9) 難民の定義は、1951年難民の地位に関する条約第1条A項に規定される。その定義に該当する条約難民とは、まず第1の定義要素として、「人種、宗教、国籍若しくは特定の社会的集団の構成員であること又は政治的意見」という5

関連では、「特定の社会的集団の構成員であること」を理由とする迫害から逃れてきた者の難民認定申請であった。学生の実務作業としては、難民認定申請者から申請の理由に関わる事情を聞き取る面接をすること、申請者の出身国における人権侵害状況についての情報を集めること、法務省入国管理局に提出する難民認定申請に添付する意見書を起案することである。これらの作業の特徴としては、ビルマ語の通訳を介した聞き取りであったこと、出身国情報についてはインターネットを利用した情報収集であり、また主として英語文献からの情報取得であるので、それを翻訳する作業が必要であることである。難民認定申請に添付する意見書の作成については、弁護士である実務家教員から文書作成の指導を受け、また受講学生の全体会で学生相互に文書を批判検討する作業を行った。

この案件の法理論学習上の重要点は、条約上の難民の定義について、「特定の社会的集団の構成員であること」がどのような迫害理由であるかを解釈することである。迫害理由としての「特定の社会的集団の構成員であること」は、他の4つの迫害理由である「人種」、「宗教」、「国籍」、および「政治的意見」とは異なり包括的な概念であるが、これら4つの迫害理由と共通する重要な保護価値を持つものとして解釈されねばならない⁽¹⁰⁾。受講学生には、多義的な不確定概念について、法律（ここでは条

つの迫害を受ける理由のいずれかに該当する者であること、第2に「国籍国の外にいる者」であって、第3に「国籍国の保護を受けることができない者」であるである。

日本は、1951年難民の地位に関する条約、および1967年難民の地位に関する議定書の双方に、1981年に加入しているが、出入国管理及び難民認定法などの国内法には、難民の定義を定める法律はない。1951年難民条約上の難民の定義には、それに該当する者は、1951年1月1日前に生じた事件の結果として迫害の対象となった者という時間的制約が付されているが、1967年難民議定書はこの時間的制約を排除した上で難民条約の難民の定義を採択している。したがって、1951年難民条約および1967年難民議定書に加入している日本にとっての難民の定義は、時間的制限の無いものである。

- (10) 条約難民の定義における「特定の社会的集団の構成員」の規定について、ジェームス・C・ハサウェイ（平野裕二・鈴木雅子訳）『難民の地位に関する法』

約)の趣旨と目的に沿って解釈することの学習となる。

第2の案件は、西アジア出身者で、既に日本政府による難民認定を受けている者の帰化申請であった。この案件についても、学生の実務作業は、申請者から申請に必要な情報の聞き取りの面接である。申請者は難民認定を受けているが、出身国での多数派の宗教からキリスト教に改宗し、日本では同国人コミュニティでの生活の困難性から日本国籍を取得する帰化を求めるに至ったという事案あった。学生の実務作業は、帰化申請手続を調べ、提出が必要となる資料を依頼者に説明し、それらを依頼者に準備してもらうようにすることと、依頼者が帰化を希望するに至った理由を中心として、帰化が迅速に許可されるべきことを主張する意見書の起案であった。

この事案での法理論上の検討課題は、難民条約上の締約国の義務として、受け入れた難民の帰化については、要件を緩和すべきことが同条約第34条で要求されているにもかかわらず、日本の国籍法にはそのような趣旨の規定がないことである。日本は難民条約に加入する際に、難民認定手続や社会保障関係の法律について広範な法律改正を行った。しかし、難民についての帰化要件の緩和については、見落とされていたのか、難民条約加入に際して全く法改正が行われなかった。この立法の欠缺をもって日本政府による帰化について何ら変わりなく従来と同様の帰化要件を適用するのか、それとも国籍法の改正がなくとも、難民に対する帰化要件の緩和が可能であるのかを論点として学生とともに検討した。

この論点については、日本は条約の国内的効力について一般受容理論の立場を採用しており、日本国憲法第98条第2項により「日本国が締結した条約は…誠実に遵守する」ことが要請されている。したがって、難民条約第34条の「締約国は、難民の…帰化をできる限り容易なものとする」という規定に従い、例えば一般帰化の要件とされている居住年数を緩和するこ

185-191頁(現代人文社, 2008年)参照。JAMES C. HATHAWAY & MICHELLE FOSTER, THE LAW OF REFUGEE STATUS 423-36 (2d ed. 2014)。

とや、帰化の許可にあたっての法務大臣の裁量権行使につき、一般の帰化申請の事案で確立した裁量権行使の基準を緩和することも可能である旨を主張すべきことを議論した。

第3の案件は、ミャンマー国籍の夫と韓国籍の妻の日本への帰化申請の事案であった。学生の実務作業は、同夫婦から帰化を申請する理由について聞き取りの面接を行うこと、および帰化申請に添付して法務省に提出する意見書の起案であった。

【2006年秋学期正規科目】

この学期に実施された外国人法クリニックが、法務研究科の正規科目としての「臨床法学教育(外国人)」の最初の実施であった。この科目に登録した学生は2名であり、両名ともに女性であった。うち1名は同年春学期に実施された試行プログラムの参加者であり、もう1名は試行プログラムの参加者ではなかったが、国連難民高等弁務官事務所駐日事務所に正規職員として勤務経験を持つ者であった。

この学期に学生が案件処理に関わった主要なものは2つあった。

第1は、超過滞在者であるフィリピン人たる父親と同居する日本生れの子の特別在留許可を求める案件であった。フィリピン人の母親は、この科目実施時期においては失踪して所在不明であった。この案件は、既に退去強制命令が出されており、退去強制手続における特別在留許可の判断も否定された段階であったが、子の日本在留の必要性が高いとの判断から、退去強制処分取消訴訟の提起の前段階で、正規の法制度にはない方策であるが、法務大臣に特別在留許可をさらに求めるいわゆる再審情願を行う段階であった。学生の関わった実務作業は、申請者の事情を聞き取る面接の実施、およびそれを取りまとめて情願申請に添付する意見書の起案を行うことであった。

この案件の理論的な検討課題は、退去強制事由が認定された外国人に法務大臣の裁量行為である特別在留許可を与えるかについて、入国管理局が公開している裁量権行使の諸基準をどのような性質を持つものとするか

である。すなわち、その基準が満たされていれば必要的に特別在留許可が与えられるべき羈束裁量の基準と理解するのか、基準が満たされていてもなお特別在留許可が与えられることが要請されるわけではない自由裁量の一つの判断要素にすぎないと理解するかである。また、この事案については、次のような検討課題がある。すなわち、長期間にわたる超過滞在は、「不法」滞在として裁量権行使に際して否定的に考慮されるべき要素なのか、逆に、日本社会で勤勉に就労してきたことが「黙認」されてきたことで「貢献」の意味から、肯定的に考慮されるべき要素なのかという論点、超過滞在者の子であって日本生れの外国籍の未成年者を、超過滞在者が日本で養育することは、自由権規約第23条の「家族の保護」の規定により保護されるのかという論点、また、父のみが退去強制命令の対象とされ、その子が退去強制命令の対象外とされた場合、児童の権利条約第9条の「父母からの不分離」⁽¹¹⁾の規定はどのようにして保障されるべきなのか、さらには昭和53年10月4日に最高裁により判示された外国人の人権保障の重要判例であるマクリーン判決がいう外国人の人権保障は「在留制度のわく内」に限られるゆえに、児童の権利条約が保障する人権の保障は非正規在留外国人の子には及ばないのかという論点である。これらの論点についても学生と検討した。

第2の案件は、ミャンマー出身者の難民認定申請の案件であった。学生が関与した実務作業は、難民認定申請者からの申請理由の聞き取り面接を中心とするものであった。また、この案件は、不認定の1次決定が出されていた案件で、異議申立手続における難民審査参与員による審尋の段階に入っていた。外国人クリニックを担当する実務家教員が本件の代理人弁護士として選任されていたので、審尋を担当する難民審査参与員との折衝の結果、外国人法クリニックの2名の登録学生による審尋手続（異議申立人

(11) 日本は、児童の権利条約第9条については留保している。なお、非正規滞在者と児童の権利条約の論点については、宮川成雄「子どもの権利条約と非正規在留の外国人の子ども」ジュリスコンサルタス21号189頁（2012年）参照。

の口頭意見陳述の部分のみ）への同席が認められた。

【2007年春学期試行プログラム】

2007年度春学期にも、単位取得を伴わない試行プログラムとして外国人法クリニックを実施した。参加学生は当初5名（男性1名と女性4名）であったが、男性1名が正規登録科目の勉学に集中したいとの理由で、途中から参加を辞退したので、実質的には今学期は4名の学生の参加であった。

この学期に扱った主な案件は1件であった。事案の概要は、超過滞在者である両親が異なった国籍の外国人であり、日本で生まれた子と両親が超過滞在者として退去強制処分の対象となっている事案であった。外国人法クリニックの学生が関わったのは、出入国管理及び難民認定法上の異議申立手続の完了後、東京地方裁判所への退去強制処分取消の訴えの準備段階であった。学生が行った実務への関与は、依頼者への事情の聞き取り面接、地方裁判所へ提出する訴状の起案等であった。

この案件で特に検討した理論上の課題は、長期超過滞在者の超過滞在の事実、法務大臣の裁量行為である在留特別許可の考慮において、否定的要素とすべきか肯定的要素として評価すべきかという論点、本件で行政処分の比例原則遵守はどのように判断できるかという論点、超過滞在者に生まれた子を在留資格がないというだけで、日本で生れこれまで日本での義務教育を受けてきた子を、居住したこともなくその言語を理解することのできない国籍国に強制送還することが、子の最善の利益といえるかという点である。この点については、自由権規約第23条の「家族の保護」や、児童の権利条約第3条第1項の「児童の最善の利益」の保護を訴状の中に組込むこと、また、法律論だけではなく、発達心理学者からの鑑定を得て、「児童の最善の利益」を考慮すること等について、学生と検討した。

【2007年秋学期正規科目】

この学期の外国人法クリニックの正規登録者は8名で、全員が女性であった。その内4名は、先の春学期に実施した試行プログラムの参加者であった。

今学期に学生が法実務に関わった主要な案件は2件であった。第1は、ミャンマー出身者の難民認定申請に添付する意見書の作成であった。第2は、エチオピア出身者の難民認定申請に添付する意見書の作成であった。いずれの事案も、政治的意見を理由とする難民認定の申請であった。8人の登録学生が4人ずつの2班に分かれ、それぞれの案件を担当した。学生は、通訳を介して、難民申請者から申請の理由について聞き取り面接を行った。また、ミャンマーとエチオピアの人権保障状況について、インターネット上のデータベースや、出版されている文献情報を調査し、難民条約上の難民の定義に該当するかの検討を行った。これらの情報を基に、それぞれの班が、意見書を起案し、教員とともに内容を検討した。

これら2つの案件で共通して取り上げた理論上の課題は、申請者の反政府活動が、どれだけ難民条約上の「迫害を受ける十分に理由のある恐怖」を構成するものとして評価することができるのか、また法務省入国管理局が難民認定に際して常に要求する個別把握の要件（申請者が出身国政府に迫害対象として個別に把握されていること）について、どのように立証を尽くすことができるか、またそのような個別把握の要件を満たすことを難民条約が要求しているのかを検討した。

また、NPO 法人在日外国人教育生活相談センター「信愛塾」理事から、「外国人の子どもたちとの関わりの中から考える」をテーマに話をしてもらい、外国人の在留における子どもの人権保障について意見交換する機会を持った。

【2008年春学期試行プログラム】

この学期も、試行プログラムとして単位取得を伴わない形で外国人法クリニックを実施した。参加学生は当初4名（男性2名：女性2名）であったが、途中から、1名が正規登録科目の学修の多忙を理由として参加を辞退した。

この学期に学生が実務に関わった案件は、2件であった。2件ともに、ミャンマー出身者による難民認定申請であった。第1の案件は、すでに難

民認定を受けている者の弟による難民認定の申請であった。兄の難民認定は、難民不認定処分取消訴訟で勝訴した後の難民認定であり、当該事件の判決文を検討し、弟の難民認定のための資料を準備する作業を行った。難民条約上の迫害理由は、申請者が多数民族であるビルマ族と異なる宗教を信仰する少数民族に属することであった。学生は、通訳を介して、難民認定申請者から申請の理由について、聞き取りの面接を行った。

第2の案件も、ミャンマーの少数民族に属する者からの難民認定申請の案件であった。申請者は、ミャンマーから直接に日本に到着したのではなく、タイおよびスリランカを経由して日本に到着した案件であった。学生が関わった実務作業は、申請者から日本への入国経緯と申請理由に関する事情を聞き取る面接を行った。それらの情報を基に難民認定申請に添付する意見書の起案を行った。

【2008年秋学期正規科目】

この学期の正規登録学生はいなかった。この年以降、春学期の試行プログラムは実施せず、秋学期の正規科目だけを実施することとした。

【2009年秋学期正規科目】

この学期の正規登録学生は11人（男性5：女性6）であった。男女の比も考慮して、A班・B班の2班に分けて実務作業への取り組みを行った。

両班共に今学期に取り組んだ案件は、ミャンマー出身者の難民不認定処分の取消訴訟の事件であった。両事件の原告は、ミャンマーでそれぞれ異なった少数民族に属することを理由とする迫害が、難民認定申請の理由であった。A班の事件の方が訴訟の段階が進んでいたため、この原告のミャンマーでの迫害状況等についての資料はかなり既に収集されていた。しかし、それでもなお、難民条約上の難民該当性を立証するために補充・補強すべき点は残されていたので、原告から出身国での人権侵害の状況について聞き取り面接を行った。これらの情報を基に、最終準備書面の起案を行った。

B班の事件は取消訴訟の初期の段階で、難民該当性を主張する情報と資

料が不十分であるところが多かったので、依頼者から出身国での人権侵害状況についての聞き取り面接を行った。それら情報や資料に基づき本人からの陳述書の起案、法廷での尋問の準備として尋問事項書の作成を行った。

また、A 班と B 班が合同で取り組んだ案件がもう 1 つあった。それは、ウガンダ出身の同性愛者の難民認定申請の案件であった。この案件は、申請者が入国管理局で難民調査官から申請理由について聞き取り面接を受ける前の段階であったので、その面接のために準備する資料の収集整理、および難民該当性に関する意見書の起案等を行った。

なお、今学期12月12日および13日に早稲田大学臨床法学教育研究所が、カリフォルニア大学バークレー校ロースクールと共催したロースクール教育に関するシンポジウムがあったので、外国人クリニック履修学生が、日本での具体的なクリニック教育を紹介する意味で、今学期のクリニック活動の内容について報告を行った⁽¹²⁾。

【2010年秋学期正規科目】⁽¹³⁾

この学期の正規登録学生は、1 名（女性）であった。

今学期に主に取り組んだ案件は、既に日本で難民認定を受けているイラン人が、イラン国籍であることを理由に日本の国立大学で放射線関係の分野で研究生として受け入れられることを拒否された事例であった。学生が関わった実務作業は、受け入れを内諾した大学教員へのインタビュー、イラン人依頼者への聞き取り面接、大量破壊兵器等の開発への転用が懸念される研究についての法律規制の調査、当該大学への処分撤回の申入れ書の起案、および、オランダで発生した類似の事件についてオランダの司法裁判所の判決の検討等であった。

(12) このシンポジウムでの学生報告の内容については、『2009年度クリニック報告書』156頁（早稲田大学大学院法務研究科・臨床法学教育研究所・弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック、2010年）参照。

(13) 『2010年度クリニック報告書』147頁（早稲田大学大学院法務研究科、弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック、2011年）参照。

この事案での理論的課題として検討した論点は、次のようなものであった。大量破壊兵器等の開発への転用が懸念される研究について、外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業省等によってなされている国の行政指導に対応して大学が行っている外国人留学生・研究員の受け入れ等への大学内部での事前承認制度の中で、当該大学がイラン人研究者にとった措置が、憲法第14条の法の平等保護に違反する国籍による差別に該当するのかどうか、当該イラン人研究者が法務大臣による難民認定を受けていたことは、当該大学の措置に何らかの法的意義を持つのか、当該大学の研究者受け入れ不許可処分につき、裁判所に取消訴訟を提起するとすれば、行政事件訴訟法上の訴訟形式はいずれの訴訟形式を用いるべきか等であった。

本事案では、依頼人が途中で、外国人法クリニックの実務家教員である弁護士を代理人として解任するに至った⁽¹⁴⁾。したがって、本クリニックの活動として学生が起案した当該大学への申し入れ書は、現実には提出されることはなかった。しかし、およそ1年後に、別の弁護士を訴訟代理人として訴訟が提起され、2011年12月19日に東京地方裁判所が当該大学の処分を無効とする判決を下した⁽¹⁵⁾。

【2011年秋学期正規科目】⁽¹⁶⁾

この学期の正規登録者は、7名(男性1名、女性6名)であった。7名の学生を、4名の班と3名の班に分けて、それぞれの班に担当案件1件を割

(14) 解任の理由は不詳であるが、法科大学院学生が本件の実務に関わっていることが理由となっていたのではない。むしろ、依頼者本人がこの問題にどのような解決方法をとるかについて逡巡があったものと推測される。

(15) 「イラン国籍理由 入学拒否は違憲」朝日新聞2011年12月20日朝刊。なお、この判決について、次の判例評釈がある。齊藤芳浩「イラン国籍を理由とする入学拒否事件(平成23.12.19東京地判)」『判例セレクト2012(1)(月刊法学教室389別冊付録)』4頁(2013年)、長谷川俊明「イラン国籍を理由とする入学不許可決定が不合理な差別にあたり無効とされた事例(平成23.12.19東京地判)」国際商事法務41巻2号178頁(2013年)。

(16) 『2011年度クリニック報告書』108頁(早稲田大学大学院法務研究科、弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック、2012年)参照。

り当てた。

この学期に学生が実務に関わった主要な案件は、2件ともに退去強制手続に関する外国人の案件であった。両案件は退去強制処分取消訴訟が東京地方裁判所に係属中であった。また、両事件は、退去強制手続において依頼者が口頭審理を放棄した事件であり、その放棄が本人の真正の意思によるものなのか、手続についての理解不足または誤解によるものであったのが争点であった。学生の主要な実務への関与は、通訳を介した依頼者への聞き取り面接、入国管理局職員に対する法廷における証人尋問について、尋問項目書の起案、早稲田大学の法廷教室を用いた証人尋問のシミュレーションの実施、裁判所に提出する最終準備書面の起案等であった。

両事件ともに理論的な課題として検討した論点は、行政手続における手続の性質についての行政機関による説明不足または誤導によって生じた被処分者の誤解が、行政処分が取り消されるべき程度の違法性を構成するのか、また、憲法第31条の法定手続の保障は行政手続の場合、どの範囲の手続にまで及ぶと考えるべきか等であった。

また、学生が継続的に実務に関わった案件ではなかったが、外国人依頼者が出身国での兵役忌避を理由とする難民認定申請を行っている案件について、学生が申請者本人に対する聞き取り面接を1度実施した。この案件に関して、教員から難民条約における難民該当性について、条約難民の定義について解説を行い、兵役忌避者は条約難民の迫害理由のいずれに該当しうることについて検討した。

【2012年秋学期正規科目】⁽¹⁷⁾

この学期の正規登録学生は4名（男性2名、女性2名）であった。正規学生に加えて韓国の司法修習生で、早稲田大学大学院法務研究科が外国人研究員として受け入れた男性1名を外国人法クリニックへの聴講生として参加を認めた。なお、この韓国の司法修習生については、韓国の司法研修

(17) 『2012年度クリニック報告書』120頁（早稲田大学大学院法務研究科，弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック，2013年）参照。

院長から実務修習委託書が提出され、受託教員として本稿の筆者が、同司法修習生の外国人法クリニックでの活動報告も含めて、報告書を同司法研修院長宛に学期末に提出した⁽¹⁸⁾。

この学期の学生の実務活動は、C班とD班の2班で実施した。両班ともに、難民認定申請の案件についての実務作業であった。C班が担当したのはミャンマー出身者の案件であり、D班が担当したのはコンゴ出身者の案件であった。C班の担当した案件では難民認定申請者の申請理由を補強するために、申請者の家族が在留する海外の都市と東京の法律事務所との間で、スカイプを利用して当該家族から申請者本人に関わるミャンマーでの人権侵害状況について、ビルマ語の通訳を介して聞き取りを行った。また、D班の案件では、フランス語の通訳を介して、申請者に対して出身国での人権侵害状況についての聞き取り面接を行ったほか、インターネットのデータベースを利用して、申請者の出身国での人権侵害状況についての調査を行った。C班およびD班ともに、授業の最終成果物としては、それぞれの難民認定申請に添付する意見書を作成した。

これら2つの案件に共通した理論的課題として、難民条約上の難民の定義に該当するためには、どれだけの蓋然性をもって迫害のおそれを立証しなければならないのか、また、日本の法務省入国管理局が難民認定について必要であると主張する「個別把握」はどの程度までの蓋然性をもって証明しなければならないのか等であった。

(18) この韓国の司法修習生が外国人法クリニックに参加するにあたって、他の日本人学生と同様に守秘義務誓約書を提出したことは言うまでもない。彼の日本語能力は極めて高く、日本語の運用能力の点で、日本語を母語とする者と比べても、ほとんど遜色はなかった。例えば、外国人法クリニックの活動への参加だけでなく、同司法修習生は、早稲田大学臨床法学教育研究所が開催した臨床法学セミナーにおいて、韓国の法曹養成制度について、ロースクール制度とその導入前の制度とを比較する報告を行い、外国人法クリニックの受講生および早稲田大学教員を中心とする同セミナーの出席者からも高い評価を受けた。(同セミナーは、2012年11月28日に実施。)

【2013年秋学期正規科目】

この学期の正規登録学生は当初3名（男性2名、女性1名）であった。学年構成は、2年次生2名、3年次生1名であった。しかし、学期途中で3年次生1名から、他の科目の学修および司法試験の受験準備に十分な時間を確保するために、外国人法クリニックの履修を中断したい旨の連絡があり、最終的な履修生は2名となった。

この学期に学生が実務に取り組んだ案件は主に2件の難民認定の事案であった。両案件ともにミャンマー出身者であり、少数民族に属することを理由とする迫害のゆえに難民申請するに至った事案であった。これらのうち1件は、法務大臣による難民不認定処分がなされており、外国人法クリニックで取り扱った時点では、東京地方裁判所での難民不認定処分取消訴訟が係属中の事件であった。もう1つの事案は、難民申請手続の段階にあった。学生が取り組んだ実務は、前者の事件では、原告の難民該当性を補強するための証言を確保するために、原告の知人から補充的事実を確認するための聞き取り面接を実施し、それを陳述書としてまとめる作業であった。後者の案件では、難民認定申請者本人から、出身国での人権侵害の状況を聞き取る面接、および、それを難民認定申請に添付して提出する意見書を起案することであった。

これら2つの事案で検討した理論的課題は、これまでの難民認定の事案と同様に、依頼者が主張する迫害および迫害のおそれを生じさせる事実が、難民条約上の難民と認定されるに足る特定性を持つのか、およびその特定性を難民認定申請者に立証を求めることが不要であることをいかに主張するかであった。

なお、この学期の外国人法クリニックの活動については、今学期の民事クリニック、家事ジェンダー・クリニック、および行政クリニックが参加して行われた各クリニックの活動報告会（「最終カンファレンス」として12月9日に実施）に、外国人法クリニックの学生2名も参加して報告を行った。

【2014年秋学期正規科目】⁽¹⁹⁾

この学期の正規登録学生は3名（男性1名、女性2名）であった。学年構成は、全員2年次生であった。

この学期に学生が実務に取り組んだ主な事案は、ミャンマー出身者の難民認定申請であった。学生が関わった実務作業は、難民認定申請者本人およびその母から難民認定申請に至った出身国での人権侵害状況についての聞き取り面接、およびその情報に基づいて難民認定申請に添付する意見書の起案であった。

この事案についての理論的課題は、この依頼者の事案が、難民条約に列挙される迫害理由の中で包括的な規定である「特定の社会的集団に属すること」に該当することを、複数の迫害の要素をどのように組み合わせて主張するかであった。すなわち、この事案の場合、申請者本人は直接に迫害を体験したわけではなかったが、ミャンマーでの出身地域が麻薬栽培地域として知られている地域であり、政府の治安維持能力が十分でなく、若い女性であるということと性暴力や拉致による人身売買の危険に日常的に曝されており、その性暴力に政府軍の関与、もしくは軍当局の放置が主張されていること、および少数民族に属することによって治安維持の埒外とされていること等が、聞き取り面接から明らかとなった。これらの要素が、難民条約第1条A項に規定される難民の定義を構成する「特定の社会的集団の構成員であること…を理由に…国籍国の保護を受けられないもの」に該当し、どのような証拠を収集しこれを立証するのかを検討した。

今学期の外国人法クリニックの活動についても、12月に開催された「最終カンファレンス」に登録学生3名全員が参加して報告を行った。

【2015年秋学期正規科目】

この学期の登録学生は1名（女性）であり、学年は3年次であった。

この学期に学生が実務に取り組んだ主要な事案は1件であり、コンゴ出

(19) 『2014年度クリニック報告書』44頁（早稲田大学大学院法務研究科、弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック、2015年）参照。

身者による難民認定申請の事案であった。学生が関わった実務作業は、難民認定申請者から出身国での人権侵害の状況聞き取る面接、当該国における人権侵害情報をインターネットを通して各種データベースから収集すること、これら情報をとりまとめて難民認定申請に添付する意見書を起案することであった。

この事案では、理論的に検討する課題はほとんどないといってよいほどに、申請者は政治的意見を理由とする典型的な難民であることが明白な事案であった。難民認定申請者は出身国での政治活動のゆえに秘密牢獄に収容され、収容中に性的暴力の対象にされ、拷問の対象とされたことをさまざまな証拠をもって陳述した。この申請者との初回の面接は、この事案を受任した実務家教員にとっても初回の面接であり、聞き取りを中心に行った学生にとっても緊張感の伴うものであった。本事案では、難民該当性が明白であり克服すべき理論的課題があったというよりは、逆に難民条約上の難民たることを、前記の収集情報をどのように構成し、いかに難民認定に向けて説得力ある意見書を作成するかが課題といえる事案であった。

今学期の学生の実務作業は、難民認定申請者の事情もあり、週1回の授業時間として組まれた曜日と時限とは異なる時間帯で面接を行うことが多かった。また、数次にわたる面接は実務家教員の法律事務所で実施した。これらの面接は、依頼者、フランス語通訳、教員、および学生が一致して同席できる時間帯を確保して実施することができた。

Ⅲ 外国人法クリニックの教育方法論の特色

外国人法クリニックの教育方法論というからには、目的と手段、そして目的達成の手段をいかに用いるのか、またその成果の評価が論じられねばならない。成果についての評価は、次節で取り上げることとするので、本節では、外国人法クリニックの目的、手段、および手段の運用について論じる。

1 外国人法クリニックの目的

本稿冒頭でも述べたように、アメリカの臨床法学教育は学生教育と社会貢献を2つの目的としている。早稲田大学の外国人法クリニックもこれら2つの目的を設定するとともに、第3の目的として外国人の人権保障に関わる法実務の改善改革と法理論の発展を設定する。

第1の目的である学生教育に関しては、法科大学院学生に対して外国人の人権保障に関わる法分野で、憲法、行政法、および国際法の交錯する理論枠組みおよび法実務の教育を提供することを目的とする。より具体的には、出入国管理および難民認定法の分野で学生が法実務家として活躍するために必要な法制度および理論と、それを運用するための法実務技能を修得させることである。また、人権保障の脆弱な外国人依頼者の事案に取り組むことによって、人としての生存を法によってのみ実現することができる人たちの「基本的人権を擁護し、社会正義を実現する」⁽²⁰⁾ という法専門職の職業価値を涵養することを目的とする。

第2の目的である社会貢献については、日本の法科大学院におけるリーガルクリニックの活動は、アメリカのロースクールが果たしている社会貢献のレベルにまでは達していない。アメリカのリーガルクリニックの活動は、学生実務規則⁽²¹⁾に基づき、学生自身が依頼者の事件を法廷で弁論するところまでの積極的関与が認められている。したがって、日本では言葉の厳格な意味での社会貢献、すなわち社会の公益実現に直接に関与することまでは十分にできない。しかし、外国人法クリニックの実施により法律サービスへのアクセスが限定されている外国人依頼者の案件に学生が関与することをとおして、この分野での法律サービスへのアクセスを高めることの必要性をより多くの学生が認識し、近い将来この分野で貢献する学生

(20) 弁護士法第1条。

(21) 学生実務規則 (student practice rules) は、アメリカのロースクールの学生が法実務に関与する際に準拠すべき規範であり、全50州で州法または州裁判所規則として採択されている。大坂恵里「学生実務規則」宮川成雄編著『法科大学院と臨床法学教育』305頁（成文堂、2003年）参照。

を輩出することが出来れば、これも広い意味でリーガルクリニックの社会貢献といえるであろう。

第3の目的である法実務の改善改革と法理論の発展については、外国人法の分野での活動に取り組む法専門職の実務の状況を国内的視点からだけでなく国際的視点から検討し、法理論の面では、国際人権法を国内的に実施するにあたり克服すべき法理論の課題を明確化することである。たとえば、日本政府の設定する高い難民認定のハードルを越える法理論を形成することである。

これらの外国人法クリニックの目的を踏まえて、早稲田大学臨床法学教育研究所の外国人法部会は、法科大学院での外国人法クリニック設置の準備として、2003年春から研究者教員、弁護士、および外国人の人権擁護に関わる団体の関係者との会合を重ね、外国人法クリニックのための教科書の作成に取り組んだ。その結果、2006年4月に本稿の筆者の編著で『外国人法とローヤリング』（学陽書房）を出版した。下記に掲載する同書の構成を一瞥することにより、外国人法クリニックの開設時に、どのような理論的課題と実務改革の必要性を執筆者が認識していたのかを知ることができる。

『外国人法とローヤリング』（学陽書房、2006年）の内容構成

I 外国人法への視座

- 第1講 外国人への人権保障と人権条約……宮川成雄
- 第2講 国民と外国人——国籍への公法的検討……高佐智美
- 第3講 国民と外国人——国籍への私法的検討……岡野祐子
- 第4講 国際人権法——自由権規約……徳川信治
- 第5講 国際人権法——社会権規約……阿部浩己

II 入管・難民法の理論と実務

- 第1講 入管手続における人身の自由と収容……関聡介
- 第2講 退去強制からの救済と人権条約……児玉晃一

第3講 難民条約の国内的実施——難民認定手続……渡邊彰悟

第4講 難民条約の国内的実施——難民認定基準……本間浩

第5講 犯罪人引渡しと人権保護……薬師寺公夫

Ⅲ 法の実践とローヤリング

第1講 人権条約の国際実施機関と法律家……安藤仁介

第2講 国連難民高等弁務官事務所と難民認定……新垣修

第3講 多文化主義の観点に立った法の実施……田辺寿夫

第4講 NGOにおける法律家……石川えり

2 外国人法クリニックの実施方法

外国人法クリニックは、既述のとおり、秋学期提供の2単位科目として、2006年度から実施されている。担当教員は、英米法の研究者教員である筆者と、2006年度から非常勤の客員教授として嘱任された弁護士たる実務家教員である。

外国人法クリニックの実施にあたっては、次の2つの基本方針を採用した⁽²²⁾。第1に、学生が出来る限り現実の法実務に積極的に関わるように指導すること、第2に、研究者教員と実務家教員がペアを組んで学生指導

(22) これら2つの基本方針は、その後、早稲田大学におけるクリニック科目実施の基本方針にも明確化されるものである。早稲田大学大学院法務研究科臨床・実務基礎系科目担当者懇談会は、第一期の任期付専任実務家教員の任期満了に際して以下の内容の「臨床法学教育科目の教育基本方針の確認」(2009年4月22日)を採択した。

「1. 教育の志向：理論と実務の相互批判による法務の改革へ

実務の現状を教育するだけでなく、理論と実務の創造的批判から双方の改革を志向する法曹を育てる。

2. 教育方法の力点：『見て学ぶ』(learning by seeing) から『行動して学ぶ』へ (learning by doing)

『臨床法学教育科目』では、弁護士教員による依頼人への責任の下で、学生に出来るだけ主体的に法務に従事させる。

3. 教育の体制：研究者教員と実務家教員の協働

『臨床法学教育科目』は、理論と実務の架橋を実践する場として、研究者教員と実務家教員の協働担当とする。」

にあたることである。

第1の学生の法実務への積極的な関与は、前述のように、日本には学生の法実務への関与の準則となるべき学生実務規則は存在しないが、当該事件・事案を受任した弁護士の実務補助者として学生を位置づけ、法律サービスの提供に学生を関わらせることは、当該受任弁護士の責任の下で可能である。したがって、この「学生の法実務への積極的な関与」は、実務家教員の指導監督で許される範囲内ということになる。臨床法学教育が活発に実施されているカナダでも学生実務規則は存在しないが、ロースクールの学生は実務家教員の履行補助者として積極的な法律サービスの提供に関わっている。

専門職業人の教育方法として、資格取得の教育過程にある学生に、当該専門職の業務への参加を段階的に認めることによる学習効果は、「正統的周辺参加」という概念のもとに、医師教育など多くの専門職教育で採用されている。正統的周辺参加とは、専門職業人が業務を行う過程で学生に監督可能な範囲内で業務の履行に参加させて、理論上の知識の定着化、業務遂行に必要な技能の段階的な修得、専門職業人としての職業倫理や価値観を体得させる教育方法論をいう⁽²³⁾。知識の修得は、経験の過程を加えることによって、より確実化、深化することは夙に知られているところである。

(23) 正統的周辺参加 (legitimate peripheral participation) については、ジーン・レイヴ、エティエンヌ・ウェンガー (佐伯胖訳) 『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加—』(産業図書, 1993年)を参照。法専門職教育において、経験学習の要素を導入することの重要性については、花本広志「法学教育における臨床教育の意義について—学習科学の知見から—」法曹養成と臨床教育2号26頁(2009年)参照。ただし、プラグマティズムを基盤とするアメリカの代表的な教育哲学者である John Dewey は、「真実の教育はすべて、経験をとおして生じる」と述べると同時に、「教育的である経験と非教育的な経験を識別する…基準」の必要性を論じる。ジョン・デューイ (市村尚久訳) 『経験と教育』(岩波文庫, 2004年), 特に第二章「経験についての理論の必要」、および第三章「経験の基準」参照。

Ⅳ 外国人法関連エクスターンシップの実践

1 多様な派遣先の確保

早稲田大学大学院法務研究科のエクスターンシップは、質と量の両面で大きな特徴がある。まず、量の面では派遣先として確保されている数が多い。2015年度には177カ所が派遣先として確保されていた。質の面での特徴はその多様性である。エクスターンシップの派遣先は当然に法律事務所が中心となる。しかし、早稲田大学のエクスターンシップは、その制度設計の段階から派遣先を法律事務所に限ることなく、現在は弁護士の主たる業務活動分野とはなっていないが、弁護士の法専門職としての知見と技能が活用されることが期待される分野で、エクスターンシップの派遣先を開拓することに努めた⁽²⁴⁾。これは、弁護士の活動分野の拡大という視点だけではなく、法律サービスを社会の隅々まで及ぼすという司法制度改革審議会意見書⁽²⁵⁾の理念に応えようとしたものである。例えば、企業法務分野はいうまでもなく、国や地方自治体での派遣先の確保、さらには人権擁護団体等の派遣先の開拓にも努めた⁽²⁶⁾。

外国人法関連のエクスターンシップの派遣先としては、出入国管理及び難民認定法の分野で専門性の高い法律事務所、外国人の人権擁護の分野で

(24) 早稲田大学大学院法務研究科のエクスターンシップの初期からの多様性については、塚原英治「多様な派遣先におけるエクスターンシップ—早稲田大学—」宮川成雄編著『法曹養成と臨床法学教育』166頁（成文堂、2007年）、宮川成雄「難民保護と臨床法学教育—NGO へのエクスターンシップ」法学セミナー49巻12号69頁（2004年）参照。

(25) 「司法制度改革審議会意見書」211頁（2001年6月）。

(26) 2015年度のエクスターンシップの派遣先として確保されていたのは、法律事務所が118カ所、企業が15カ所、各種団体が15カ所、官公庁・独立行政法人が7カ所であった。ただし、後記する知的財産法エクスターンシップの派遣先14、および外国人法エクスターンシップの派遣先2箇所は除く。早稲田大学大学院法務研究科資料（2016年1月）による。

活動する非営利法人、国連難民高等弁務官事務所等を、早稲田大学大学院法務研究科のエクスターンシップの派遣先として実施当初から確保してきた。これらの派遣先の中には、正規のエクスターンシップとしてだけではなく、単位を伴わない試行プログラムとして実施したものもある。試行プログラムとして実施したものには、2005年度夏季に1名を派遣した難民支援協会や、2006年度春学期に臨床法学教育研究所の試行プログラムとして実施した難民支援協会での難民申請に関わる法情報調査に従事した1名の学生の派遣がある。同じく2006年春学期に、法情報調査に従事するために1名の学生を、アムネスティ・インターナショナル日本支部に派遣した。

2 派遣先とワークショップ科目とのカップリング

エクスターンシップ (externship) は、アメリカのロースクールでの用語としては、学生を報酬を伴わない形で、公益的法律事務所や政府機関、裁判所などに派遣して法実務の指導を受けさせて、ロースクールの単位認定をする科目として知られている。近年ではフィールド・プレースメント (field placement) という語で表現されることもある。日本ではインターンシップ (internship) という用語の方が馴染み深いであろうが、エクスターンシップとインターンシップは、同じ教育方法を送り手と受け手の異なった視点で表現するものといえる。送り出し側から見た場合の表現が前者であり、受け入れ側から見る表現が後者である。したがって、エクスターンシップという用語には、学生の教育を送り手側が受け入れ側に丸投げにするのではなく、法実務の現場で学生に対しどのような教育がなされるかについて、ロースクールがクオリティ・コントロールをしなければならないという考え方が反映されている。また、派遣の事前の準備授業と、事後の振り返りの授業を行うことによって、実務経験の教育効果を高めることが重要であるとされている⁽²⁷⁾。アメリカのロースクールでは、エクスター

(27) アメリカのロースクールでエクスターンシップのための著名な教科書として次のものを参照, J. P. OGILVY, LEAH WORTHAM, LISA G. LERMAN ET AL., LEARNING

ンシップを独立の科目として提供するだけでなく、派遣先の専門とする法分野でのエクスターンシップと、ロースクール内の当該専門法分野の科目履修とをカップリングすることによって、事前準備と事後の振り返りの学修機会を提供しようとする動きが近年みられる⁽²⁸⁾。

早稲田大学大学院法務研究科の外国人法関連エクスターンシップは、現場での実務教育のクオリティ・コントロールについて、派遣先と本稿筆者との個人的信頼関係に依存するところが大きい。これまで、学生の派遣期間中に派遣先に本稿筆者が訪問して、学生の実務の状況を視察することを行ったこともあるが、必ずしも十分であるとはいえない。これを補う工夫として、2014年度夏季から、派遣先の法分野の専門性を生かし、また学生の当該法分野で必要とされる法知識などを確保するために、4カ所の外国人法関連の派遣先（いずみ橋法律事務所、東京パブリック法律事務所三田支所、難民支援協会、および国連難民高等弁務官事務所駐日事務所）を、外国人法エクスターンシップとしてグループ化して、ワークショップ科目「外国人と法」の履修者に優先的に派遣を決定する方式を始めた。このような専門法分野のエクスターンシップ派遣先と、講義・ワークショップ科目とのカップリングは、知的財産権法関連のエクスターンシップとして早稲田大学大学院法務研究科で、すでに数年前から実施されているものである。

FROM PRACTICE A PROFESSIONAL DEVELOPMENT TEXT FOR LEGAL EXTERNS (2d ed. 2007).

(28) このようなロースクール内での科目とエクスターンシップのカップリングの試みの例として、ジェフリー・ラバーズ（近藤卓也訳）「ロースクールのセミナーと組み合わせた政府・非営利組織へのエクスターンシップ—アメリカン大学ロースクールの実務教育—」臨床法学セミナー12号81頁（2015年）参照。

V 外国人法クリニックおよび関連エクスターンシップの教育効果の検証と課題

1 学生教育と法専門職人材の養成

何をもって外国人法クリニックおよび関連エクスターンシップの教育効果とするのか、またそれをいかに検証するのかは大きな課題である。大学教育の成果は、どのような人材を社会に輩出し、それらの人材が社会でどのように活躍しているかが1つの重要な指標といえる。しかし、早稲田大学での外国人法クリニックおよび関連エクスターンシップは、開始後まだ10年が経過しただけである。したがって、客観的な評価はまだ可能とはいえない。

手近な指標としては、外国人法クリニックおよびエクスターンシップを履修した修了生が、どのような進路を選び、現在どのような職にあるのかが、一定の指標を提供してくれるといえる。早稲田大学大学院法務研究科事務所が持つ情報、および筆者自身が持つ若干の情報を合わせると、試行プログラムへの参加者も合わせて、これらの科目の履修者は次のような進路を選択し、現職にあることがいえる。

まず、過去10年間ににおける外国人法クリニック履修者49名のうち、2016年1月現在在学中の4名と進路変更による退学者3名を除き、42名が法科大学院を修了して司法試験の受験資格を得た。そのうち司法試験に合格した者は、2015年9月までに26名で、累計合格率は61.9%であった。早稲田大学大学院法務研究科の修了生全体のこれまでの累積合格率が、57.2%⁽²⁹⁾であることと比較すると、外国人法クリニック履修者の合格率は、若干高いといえるが、これは特に大きな差を示しているわけではない。ただ、少

(29) 早稲田大学大学院法務研究科の2004年4月の創設時から2014年度修了生までの総数は2,282名であり、司法試験合格者数は1,306名である。2016年1月、同法務研究科事務所調べ。

なくとも外国人法クリニックの履修が時間的な負担となって、司法試験の合格の支障となっていることだけではないといえる。

累積合格率を関連エクスターンシップの履修と合わせて検討すると、外国人法クリニックと関連エクスターンの双方を履修した者が5人ある。該当者の数がそもそも少ないので、両科目の履修者に特に当てはまる性質であるとは断言できないが、両科目履修者の司法試験の累積合格率は83.3%とかなり突出した数値となっている。これに対して、関連エクスターンシップのみの履修者7名については、累積合格率が43.8%となっている。両科目履修者の司法試験合格率の高さにはさまざまな要因が考えられるが、外国人法領域における法実務に関わったことが強い動機付けとなって、法曹となる意欲が高まり司法試験の受験勉強を支えていたことも十分に考えられる。

司法試験合格者以外の進路については、必ずしも十分な情報を確認できているわけではないが、外国人法クリニックの履修者で、法務省入国管理局職員、外務省専門調査員、外国人法の分野に専門化された法律事務所での事務職員、また、大学での移民難民領域の研究者として勤務する者が、それぞれ1名存在する。

弁護士として活動する30名の中でも1割に相当する3名が、出入国管理及び難民認定法の領域で活発に弁護士活動を行っていることが確認されている⁽³⁰⁾。

これらの情報を総合すると、外国人法クリニックおよび関連エクスターンシップを履修した学生の中から、外国人法の分野における法専門職として活躍する若手人材を、限られた数ではあるが送り出していることを肯定的に評価することができるであろう。

(30) 外国人法クリニックの共同担当教員であり、また全国難民弁護団連絡会議の事務局長である渡邊彰悟弁護士によれば、少なくとも3名の修了生が首都圏で外国人法分野で活発に活動している。2016年1月22日、早稲田大学での筆者による渡邊弁護士へのインタビューによる。

2 社会貢献

臨床法学教育の第2の目的である社会貢献について、外国人法クリニックを評価すると、アメリカのロースクールのリーガルクリニックの活動には遠く及ばない。前述の外国人法分野で活躍する人材の輩出や、この法分野へ若手法曹の関心の目を向けるという点では、少しばかりの貢献は出来たかもしれないが、日本の場合、法科大学院学生の法実務への関与は実務家教員の履行補助者という位置付けであり、直接的な社会貢献は極めて限定的である。また、学生実務規則という法的拠り所がないことは、学生の関与を促進する方向ではなく、むしろそれを抑制する方向を導きがちであるといえる。現実の事案・事件を受任する実務家教員が事案・事件の処理の法的責任を負う中で、学生にどれだけ積極的に実務への関与を奨励するかは、当該実務家教員の臨床法学教育への取り組みの姿勢にかかっているといえる。

この点で、この外国人法クリニックの実務家教員である渡邊弁護士は、依頼者への聞き取り面接に学生を関わらせる際には、学生を前面に出し、学生にまず聞き取りを実施させ、その後に補充的に渡邊弁護士が聞き取りを行うことを基本方針としている。この意味で、外国人法クリニックでは「行動して学ぶ (Learning by doing)」を積極的に促進してきたといえるであろう。また、依頼者の聞き取り面接だけではなく、聞き取った内容を陳述書としてまとめ、当該申請者の難民該当性について、学生が主体となって意見書を起案することを積極的に行わせている。起案された意見書等については、外国人法クリニックの授業内で学生と教員が相互に批判検討する機会を作り、難民として認定されるための要件事実がしっかりと押さえられているか、申請者の難民該当性を説得力をもって論理的に文章化しているかを丁寧に指導している。このような論理的な法文書作成能力の訓練は、短期的には司法試験での答案作成能力につながるだけでなく、法曹となって後の様々な法文書作成の能力の養成につながっている。また、事案・事件への取り組みで問題となる理論上の課題については、研究者教員

からの論点の指摘にとどまることが多いが、受講学生にとっては、憲法、行政法、および国際法の基本書で学ぶ理論枠組みについての理解を深化させる機会となっていると評価できよう。このような指導をとおして、学生の口頭コミュニケーション能力や、法文書作成能力が向上するだけでなく、生の未整理の事実から法的効果の発生に結びつく要件事実を抽出し、難民条約上の難民概念に当てはめていくという法律家としての思考力を鍛えることにつながっているといえる。

これらの指導監督の下に学生が起案した難民認定のための意見書等の文書が、僅かなりとも難民認定の判断の向上に寄与しているとすれば、外国人法クリニックの活動をとおして外国人の人権保障の実現に向けたささやかな社会貢献となっていると評価することが許されるであろう。

3 法実務の改善改革と法理論の発展

筆者が臨床法学教育の第3の目的と考えるのは、法実務の改善改革と法理論の発展である。この第3の目的こそが、大学という学術環境で実務教育を実施する重要な目的であるといえる。単に実務の現状を後進の人材に、「実務はこうである」と見習わせるのではなく、実務の現状を批判的に検討しこれを改善するという契機は、大学という学術環境であるからこそ優れてこれに取り組むことができる。また、その改善を支える理論の発展に、実務家と研究者、そして学生が一体となって、斬新な視点で取り組むことが可能になるといえる。

アメリカの臨床法学教育において、法実務の改善と法理論の発展に大きく寄与した代表例は、冤罪プロジェクト＝イノセンス・プロジェクトであるといわれる⁽³¹⁾。日本の臨床法学教育についても、早稲田大学や國學院

(31) アメリカのイノセンス・プロジェクトの著名な成功例が、ウィスコンシン大学ロースクールである。その取り組みについて、キース・A・フィンドレー（原口佳誠訳）「アメリカにおけるイノセンス・プロジェクト」臨床法学セミナー10号126頁（2011年）参照。

大學の刑事クリニックの活動は、一般弁護士が弁護人を務める事例よりも、特に捜査弁護段階において実務家教員のきめ細かな指導と学生の熱意と努力により、起訴前の勾留期間の短縮などの成果を上げていると報告されている⁽³²⁾。

外国人法クリニックの活動は、そのような華々しい法実務の改善と法理論の発展の成果をあげているわけではない。難民認定の分野では、難民認定申請から認定がなされるまで平均3年を要するといわれる⁽³³⁾。したがって、法科大学院の1学期、4か月足らずの間に目に見える形で外国人法クリニックの学生が取り組んだ案件で、難民認定率が向上したというような成果に言及することはできない。また、日本ではそもそも難民認定数が極めて少なく、2015年だけを例にとっても、難民認定申請者が過去最多の7586人に上ったが、そのうち難民として認定されたのはわずか27人であった⁽³⁴⁾。しかし、日本政府の難民認定のハードルが極めて高いがゆえに、理論的に検討を加えて克服すべき課題は多く存在する⁽³⁵⁾。難民認定手続の構造、難民認定の立証基準、迫害者からの被害者の個別把握の立証の要否、多重の迫害理由による「特定の社会的集団の構成員」たることの該当性、等々、日本の難民条約の履行を国際的水準に近づけていくために、外国人法クリニックにおいて履修学生と指導教員が一体となって取り組むべき課題は豊富に用意されている。法科大学院という学術環境で実務を教育

(32) 早稲田大学の刑事クリニックの活動について、高野隆「刑事クリニックの実践—その現状と課題—」宮川成雄編著『法曹養成と臨床法学教育』105頁（成文堂、2007年）参照。

(33) 難民支援協会 HP、<https://www.refugee.or.jp/support/nss.shtml?gclid=COidv5GfhcsCFYKYvAodmr8Ekg> 参照。

(34) 法務省入国管理局速報値（2016年1月23日）、http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri03_00111.html 2015年に難民認定された27人のうち、8人は異議申立を経て難民認定された者であった。

(35) 難民不認定処分を裁判で覆した訴訟活動の成果を、理論的観点からまとめた労作として、渡邊彰悟・杉本大輔編集代表『難民訴訟判決20選—行政判断と司法判断の比較分析—』（信山社、2015年）参照。

研究する場に位置づけられている外国人法クリニックは、その特性を生かして、これらの理論的課題に今後一層取り組まなければならない。

むすび

日本の臨床法学教育はアメリカのリーガルクリニック教育を範型として2004年にスタートした。早稲田大学大学院法務研究科の臨床法学教育科目として2006年度に科目提供を開始した外国人法クリニックは、2015年度で10年の教育実績を積んできた。その第1の目的は学生教育、第2は法律サービスの向上という社会貢献、そして第3に外国人法分野での法実務の改善改革と法理論の発展という目的を持って、実務家教員と研究者教員が協働で科目実施を行ってきた。この科目実施の上で、学生が積極的に法実務に関わるための案件確保、実務の指導監督等にわたり、実務家教員の尽力に負うところが非常に大きい。外国人法クリニックで取り組んだ案件では、出入国管理及び難民認定法に関わるものを中心に、外国人の在留と国際人権法の国内的実施に関わる案件を扱ってきた。

学生の教育目的については、憲法、行政法、および国際法の交錯する領域で、学生の法理論の理解、法曹技能の修得、および法曹価値観の涵養に努めてきた。この法分野に関心を持つ法曹養成という点では一定の成果を収めたと評価できよう。手近な評価基準では、試行プログラムも含め履修生合計49名の司法試験の累積合格率は61.9%である。これは早稲田大学大学院法務研究科修了生全体の累積合格率より、若干ではあるが高い合格率である。

社会貢献の点では、日本ではアメリカのような学生実務規則が存在しない中で、学生が実務家教員の法実務の履行補助者として、外国人依頼者に対しての聞き取り面接、出身国情報を得るための英語文献の調査、様々な法文書の起案等を行い、難民認定のための資料の充実に寄与してきたといえるであろう。また、法律サービスへのアクセスが脆弱な外国人の在留や

難民認定問題に意欲的に取り組む弁護士を輩出していることも評価される点であろう。

法実務の改善改革と法理論の発展については、アメリカのロースクールの冤罪プロジェクトのような華々しい成果には遠く及ばないが、非正規在留外国人の子どもの権利保障や、日本による難民条約の国内的实施をめぐる様々な理論的課題を外国人法クリニックの活動の中で明確化し、それを克服するための取り組みを教員と学生が一体となって行ってきた。

外国人法クリニックは、法科大学院という学術環境で法実務の教育研究を行う臨床法学教育科目の特性を生かして、法実務の改善改革と法理論の発展に、一層貢献することが今後の課題であるといえる。

(※本稿は、日本学術振興会科学研究費・基盤研究(B)・課題番号15H03305・研究課題「法専門職教育の再定義と臨床法学教育の研究」の研究成果の一部である。)

外国人法クリニックと関連エクスターンシップの履修者の進路

	外国人法クリニック（Cl.）	関連エクスターンシップ（Ex.）
<u>履修者</u>	<u>49人</u>	<u>23人</u>
	（試行との重複5人はカウントせず）（内、Cl.とEx.6人、Ex.のみ17人）	
（内訳）		
在学中	4人	1人
進路変更	3人	
法科大学院修了者	<u>42人</u>	22人
		（内、Cl.とEx.6人、Ex.のみ16人）
<u>司法試験合格者</u>	<u>26人</u>	<u>12人</u>
	（合格率61.9%）	（合格率54.5%）
		（Cl.とEx.5人）（Ex.のみ7人）
		（同上合格率83.3%）（同上合格率43.8%）
（内訳）		
弁護士登録者	24人	11人
裁判官任官者	1人	1人（Ex.のみ）
修習中	1人	—
法務省入国管理局	<u>1人</u>	—
外務省専門調査員	<u>1人</u>	—
法律事務所事務職	<u>1人</u>	1人（Cl.とEx.）
大学研究員	<u>1人</u>	—

Cf. 早稲田大学法科大学院

初年度から2014年度まで 全修了生 2,282人
司法試験合格者 1,306人
（合格率 57.2%）

関連エクスターンシップ派遣先

いずみ橋法律事務所……………15名
東京パブリック法律事務所三田支所……………1名
難民支援協会……………4名（内、試行2名）
国連難民高等弁務官事務所駐日事務所……………2名
アムネスティ・インターナショナル日本支部…1名（試行のみ）
